議案第３５号

平成３１年度つくばみらい市公共下水道事業特別会計予算

平成３１年度つくばみらい市の公共下水道事業特別会計の予算は，次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は，歳入歳出それぞれ１，１８７，５２５千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は，「第１表　歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，「第２表　地方債」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は，５００，０００千円と定める。

平成３１年２月２７日提出

つくばみらい市長　小　田　川　　浩　印

第1表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位　千円）

款	項	金額
1 分担金及び負担金		19,548
	1 負担金	19,548
2 使用料及び手数料		334,487
	1 使用料	334,461
	2 手数料	26
3 国庫支出金		149,100
	1 国庫補助金	149,100
4 財産収入		24
	1 財産運用収入	24
5 繰入金		454,758
	1 他会計繰入金	454,758
6 繰越金		20,000
	1 繰越金	20,000
7 諸収入		8
	1 市預金利子	1
	2 雑入	7
8 市債		209,600
	1 市債	209,600
歳入合計		1,187,525

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金額
1 公共下水道整備費		783,094
	1 公共下水道整備費	783,094
2 公債費		403,407
	1 公債費	403,407
3 諸支出金		24
	1 基金費	24
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		1,187,525

第 2 表　地 方 債

（単位　千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	183,500	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 （ただし,利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について,利率の見直しを行った後においては,当該見直し後の利率）	政府資金については，その融資条件による。その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし，市財政の都合により，繰上償還又は，低利に借換えすることができる。
公営企業会計適用債	26,100			
合計	209,600			

平成３１年度

つくばみらい市公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

歳　入

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	19,548	16,370	3,178
2 使用料及び手数料	334,487	320,477	14,010
3 国庫支出金	149,100	180,700	△31,600
4 財産収入	24	23	1
5 繰入金	454,758	446,635	8,123
6 繰越金	20,000	20,000	0
7 諸収入	8	8	0
8 市債	209,600	208,400	1,200
歳入合計	1,187,525	1,192,613	△5,088

歳　出

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共下水道整備費	783,094	785,147	△2,053	149,100	209,600	345,490	78,904
2 公債費	403,407	406,443	△3,036			5,220	398,187
3 諸支出金	24	23	1			24	
4 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	1,187,525	1,192,613	△5,088	149,100	209,600	350,734	478,091

2 歳　入

(款) 1 分担金及び負担金　　(項) 1 負担金　　(単位　千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 負担金	19,548	16,370	3,178	1 受益者負担金	19,548	・現年度受益者負担金	19,248
						・過年度受益者負担金	300
計	19,548	16,370	3,178				

(款) 2 使用料及び手数料　　(項) 1 使用料

1 公共下水道事業使用料	334,461	320,451	14,010	1 公共下水道事業使用料	334,110	・現年度下水道使用料	331,110
						・過年度下水道使用料	3,000
				2 行政財産使用料	351	・行政財産使用料	
計	334,461	320,451	14,010				

(款) 2 使用料及び手数料　　(項) 2 手数料

1 公共下水道事業手数料	26	26	0	1 受益者負担金督促手数料	1	・受益者負担金督促手数料	
				2 下水道指定工事店手数料	25	・下水道指定工事店手数料	
計	26	26	0				

(款) 3 国庫支出金　　(項) 1 国庫補助金

1 下水道事業国庫補助金	149,100	180,700	△31,600	1 下水道事業国庫補助金	149,100	・社会資本総合整備交付金	115,100
						・防災・安全社会資本整備総合交付金	34,000
計	149,100	180,700	△31,600				

(款) 4 財産収入　　(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	24	23	1	1 利子及び配当金	24	・公共下水道事業基金預金利子	
計	24	23	1				

(款) 5 繰入金　　(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	454,758	446,635	8,123	1 一般会計繰入金	454,758	・一般会計繰入金	
計	454,758	446,635	8,123				

(款) 6 繰越金　　(項) 1 繰越金　　(単位　千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明
1 繰越金	20,000	20,000	0	1 繰越金	20,000	・繰越金
計	20,000	20,000	0			

(款) 7 諸収入　　(項) 1 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	・預金利子
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入　　(項) 2 雑入

1 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1	・東京電力賠償金
2 雑入	6	6	0	1 雑入	6	・消費税還付金 1 ・複写機使用料 5
計	7	7	0			

(款) 8 市債　　(項) 1 市債

1 公共下水道事業債	209,600	208,400	1,200	1 公共下水道事業債	209,600	・公共下水道事業債 183,500 ・公営企業会計適用債 26,100
計	209,600	208,400	1,200			

3 歳　出

(款) 1 公共下水道整備費　　(項) 1 公共下水道整備費　　(単位　千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 公共下水道整備費	332,681 (363,042) (△30,361)	115,100	183,500	19,415	14,666	1 報酬	288		
						2 給料	6,792		
						3 職員手当等	5,509		
					14,366	4 共済費	2,065	01職員給与関係経費	14,366
						9 旅費	5	02給料	6,792
						11 需用費	792	02一般職給行政職	
						12 役務費	117	03職員手当等	5,509
						13 委託料	6,600	01扶養手当	240
						14 使用料及び賃借料	103	・一般職分	
								02住居手当	324
						15 工事請負費	308,000	・一般職分	
						19 負担金，補助及び交付金	179	04通勤手当	110
								・一般職分	
								06時間外勤務手当	600
						22 補償，補填及び賠償金	2,155	・一般職分	
								11期末手当	1,715
						27 公課費	76	・一般職分	
								12地域手当	422
								・一般職分	
								14勤勉手当	1,181
								・一般職分	
								18退職手当組合負担金	917
								・一般職分	
								04共済費	2,065
								01市町村職員共済組合負担金	
								・一般職分	
		29,600	97,100	10,460				02公共下水道整備事業	137,160
								01報酬	288
								03非常勤特別職員報酬	

(款) 1 公共下水道整備費　　(項) 1 公共下水道整備費　　(単位　千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
								・下水道審議会委員報酬	
								09旅費	5
								02普通旅費	
								11需用費	792
								01消耗品費	311
								02燃料費	258
								06修繕料	223
								12役務費	117
								07自動車損害保険料	
								13委託料	6,600
								02建設工事にかかる委託料	
								・広域化・共同化検討支援業務委託料	
								14使用料及び賃借料	103
								・有料道路使用料	16
								・キャドソフト使用料	87
								15工事請負費	127,000
								02建設工事	
								・管渠工事	
								19負担金，補助及び交付金	179
								01負担金	
								・日本下水道協会負担金	122
								・県下水道協会負担金	24
								・県下水道整備促進協議会負担金	33
								22補償，補填及び賠償金	2,000
								01補償金	
								・物件補償費等	
								27公課費	76
								・自動車重量税	
		85,500	86,400	8,955	300			03福岡工業団地土地区画整理事業	181,155

(款) 1 公共下水道整備費　　(項) 1 公共下水道整備費　　(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
								15工事請負費	181,000
								02建設工事	
								・管渠工事	
								22補償，補填及び賠償金	155
								01補償金	
								・物件補償費等	
2 公共下水道管理費	450,242 (421,943) (28,299)	34,000	26,100	325,904	64,238	1 報酬	844		
						2 給料	22,013		
						3 職員手当等	17,102		
					45,815	4 共済費	7,009	01職員給与関係経費	45,815
						7 賃金	1,678	02給料	22,013
						8 報償費	5,164	02一般職給行政職	
						9 旅費	42	03職員手当等	17,053
						11 需用費	94,451	01扶養手当	990
						12 役務費	1,888	・一般職分	
						13 委託料	249,534	02住居手当	618
						14 使用料及び賃借料	871	・一般職分	
								04通勤手当	416
						15 工事請負費	27,773	・一般職分	
						16 原材料費	269	05特殊勤務手当	5
						18 備品購入費	283	・一般職分	
						19 負担金，補助及び交付金	21,220	06時間外勤務手当	500
								・一般職分	
								10管理職手当	840
						23 償還金，利子及び割引料	100	・一般職分	
								11期末手当	5,496
								・一般職分	
						27 公課費	1	12地域手当	1,434
								・一般職分	
								14勤勉手当	3,782

(款) 1 公共下水道整備費　　(項) 1 公共下水道整備費　　(単位 千円)

目	本年度(前年度)(比較)	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
								・一般職分	
								18退職手当組合負担金	2,972
								・一般職分	
								04共済費	6,749
								01市町村職員共済組合負担金	
								・一般職分	
		34,000		239,787	18,135			**02公共下水道処理施設管理事業**	291,922
								01報酬	844
								04嘱託職員報酬	
								・事務員報酬	
								03職員手当等	49
								04通勤手当	
								・臨時職員分	
								04共済費	260
								06臨時職員等社会保険料	
								・一般職分	
								07賃金	1,678
								01臨時職員賃金	
								09旅費	39
								01費用弁償	
								11需用費	77,891
								01消耗品費	865
								02燃料費	423
								05光熱水費	32,212
								06修繕料	29,994
								09医薬材料費	14,397
								12役務費	366
								01通信運搬費	201
								06火災保険料	120

（款） 1 公共下水道整備費　　（項） 1 公共下水道整備費　　（単位　千円）

目	本年度（前年度）（比較）	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
								07自動車損害保険料	27
								09その他保険料（物）	18
								・下水道賠償責任保険料	
								13委託料	199,182
								01施設維持管理委託料	130,967
								・庁舎清掃委託料	508
								・空調設備保守点検委託料	423
								・警備委託料	483
								・防災設備保守点検委託料	219
								・構内緑地管理委託料	1,342
								・運転管理委託料	57,065
								・電気保安委託料	804
								・汚泥処分委託料	47,528
								・昇降機保守点検業務委託料	125
								・脱臭設備保守委託料	2,470
								・処理場増設調査委託料	20,000
								04委託料	68,215
								・水質分析委託料	215
								・ストックマネジメント計画策定業務委託料	68,000
								15工事請負費	11,330
								01施設維持補修工事	
								・小網水処理センターシーケンスコントローラー更新工事	
								18備品購入費	283
								・電気炉	
				57,912	287			03公共下水道管渠施設管理事業	58,199
								09旅費	3
								02普通旅費	
								11需用費	16,533

(款) 1 公共下水道整備費　　(項) 1 公共下水道整備費　　(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
								01消耗品費	33
								05光熱水費	11,438
								06修繕料	5,062
								12役務費	1,482
								01通信運搬費	1,363
								06火災保険料	43
								09その他保険料（物）	76
								・下水道賠償責任保険料	
								13委託料	23,426
								01施設維持管理委託料	20,498
								・防災設備保守点検委託料	36
								・電気保安委託料	238
								・ポンプ場及び管渠清掃業務委託料	5,918
								・電気設備点検業務委託料	4,620
								・脱臭設備保守委託料	2,470
								・雨水排水ポンプ場維持管理委託料	7,216
								04委託料	2,928
								・下水道管理システム更新業務委託料	
								14使用料及び賃借料	43
								・土地借上料	2
								・台帳機器借上料	41
								15工事請負費	16,443
								02建設工事	
								・マンホール段差及び占用箇所補修工事	3,575
								・公桝取出工事	12,868
								16原材料費	269
								・補修合材等	
				26,550	1			04使用料・受益者負担金事務事業	26,551
								08報償費	4,900

(款) 1 公共下水道整備費　　(項) 1 公共下水道整備費　　(単位　千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
								01報償金	
								・受益者負担金前納報奨金	
								11需用費	27
								01消耗品費	
								12役務費	40
								01通信運搬費	27
								04手数料	13
								・口座振替手数料（受益者負担金）	4
								・預貯金等調査手数料	9
								13委託料	134
								04委託料	
								・受益者負担金システム保守委託料	87
								・受益者負担金システム改修業務委託料	47
								14使用料及び賃借料	159
								・住民記録システム借上料	27
								・受益者負担金・分担金システム借上料	132
								19負担金，補助及び交付金	21,190
								01負担金	
								・下水道使用料収納事務負担金	
								23償還金，利子及び割引料	100
								10還付金	
								・過年度過誤納還付金	
								27公課費	1
								・消費税申告による納付金	
				294				**05公共下水道普及促進事業**	294
								08報償費	264
								02報償用物品	
								・下水道週間記念品	
								19負担金，補助及び交付金	30

(款) 1 公共下水道整備費　　(項) 1 公共下水道整備費　　(単位　千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
								02補助金	
								・水洗化利子補給金	
			26,100	1,361				**06公共下水道公営企業会計適用事務事業**	27,461
								13委託料	26,792
								04委託料	
								・公営企業会計移行支援業務委託料	9,600
								・公営企業会計システム導入業務委託料	16,498
								・口座振替集中サービス導入業務委託料	200
								・公営企業会計システム保守委託料	494
								14使用料及び賃借料	669
								・公営企業会計システム借上料	
3 公共下水道災害対策費	171 (162) (9)			171		12 役務費	171		
				171				**01放射能対策事業**	171
								12役務費	171
								04手数料	
								・東日本大震災に伴う経費（汚泥測定手数料）	
計	783,094 (785,147) (△2,053)	149,100	209,600	345,490	78,904				

(款) 2 公債費　　(項) 1 公債費

1 元金	323,193 (319,428) (3,765)			5,220	317,973	23 償還金，利子及び割引料	323,193		
				5,220	317,973			**01下水道事業債元金**	323,193
								23償還金，利子及び割引料	323,193
								08下水道事業債元金	

（款） 2 公債費　　（項） 1 公債費　　（単位　千円）

目	本年度 （前年度） （比較）	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
								・公共下水道事業債元金
2 利子	80,214 (87,015) (△6,801)				80,214 80,214	23 償還金，利子及び割引料	80,214	01下水道事業債利子 80,214 23償還金，利子及び割引料 80,214 09下水道事業債利子 ・公共下水道事業債利子
計	403,407 (406,443) (△3,036)			5,220	398,187			

（款） 3 諸支出金　　（項） 1 基金費

1 基金費	24 (23) (1)			24 24		25 積立金	24	01公共下水道事業基金費 24 25積立金 24 ・公共下水道事業基金利子積立
計	24 (23) (1)			24				

（款） 4 予備費　　（項） 1 予備費

1 予備費	1,000 (1,000) (0)				1,000			
計	1,000 (1,000) (0)				1,000			

給　与　費　明　細　書

1　一般職

（1）　総　　括

（単位　千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本年度	8（　）		28,805	22,562	51,367	8,814	60,181	
前年度	7（　）		26,478	19,522	46,000	7,997	53,997	
比　較	1（　）		2,327	3,040	5,367	817	6,184	

（単位　千円）

	区　分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当
職員手当の内訳	本年度	1,230	942	526	5	1,100			840	7,211
	前年度	1,188	294	310	8	900			840	6,659
	比　較	42	648	216	△3	200				552

	区　分	地域手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任手当	日直手当	退職手当組合負担金
	本年度	1,856	4,963				3,889
	前年度	1,711	4,036				3,576
	比　較	145	927				313

（2）給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位：千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明		備　考
給　料	2,327	昇給に伴う増加分	526			
		その他の増減分	1,801	新陳代謝による増減		
				他会計との異動による増減	1,801	
職員手当	3,040	増減分	3,040	期末手当	552	
				勤勉手当	927	
				管理職手当		
				扶養手当	42	
				地域手当	145	
				住居手当	648	
				通勤手当	216	
				特殊勤務手当	△ 3	
				時間外勤務手当	200	
				単身赴任手当		
				日直手当		
				退職手当組合負担金	313	
				児童手当		

（3）給料及び職員手当の状況

ア．職員1人当たりの給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成３１年１月１日現在	平均給料月額（円）	306,843	
	平均給与月額（円）	402,144	
	平均年齢（歳）	４１歳　５月	
平成３０年１月１日現在	平均給料月額（円）	311,014	
	平均給与月額（円）	362,211	
	平均年齢（歳）	４２歳　７月	

イ．初任給

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	1 － 5 148,600	1 － 17 146,000	1 － 5 148,600	1 － 17 146,000
大学卒	1 － 25 180,700		1 － 25 180,700	

ウ．級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職			技　能　労　務　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
平成３１年１月１日現在	１級	1	14.2	１級		
	２級	2	28.7	２級		
	３級	1	14.2	３級		
	４級	1	14.2	４級		
	５級	2	28.7			
	６級					
	７級					
	計	7	100.0	計		
平成３０年１月１日現在	１級	1	14.3	１級		
	２級	1	14.3	２級		
	３級	3	42.8	３級		
	４級			４級		
	５級	2	28.6			
	６級					
	７級					
	計	7	100.0	計		

（職務の級別職務分類表）

区　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	1．主事補の職務 2．主事の職務	1．相当の経験を有する主事の職務	1．係長の職務 2．主任の職務 3．主幹の職務	1．主査の職務	1．課長補佐の職務	1．課長の職務	1．部長の職務 2．参事の職務

区　分	1級	2級	3級	4級
就業規則	1．一般技能職員（業務員）の職務 2．調理員の職務 3．自動車運転手の職務 4．用務員，労務作業員（用務員等）の職務	1．経験を必要とする業務員の職務 2．経験を必要とする調理員の職務 3．経験を必要とする自動車運転手の職務 4．経験を必要とする用務員等の職務	1．相当の経験を必要とする業務員の職務 2．相当の経験を必要とする調理員の職務 3．相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4．困難な業務を行う用務員等の職務	1．高度の技能又は相当の経験を必要とする業務員の職務 2．高度の技能又は相当の経験を必要とする調理員の職務 3．高度の技能又は相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4．特に困難な業務を行う用務員等の職務

エ．期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.225	2.225	4.45	5％～15％の役職別加算	
前年度	2.125	2.275	4.40	5％～15％の役職別加算	
国の制度	2.225	2.225	4.45	5％～15％の役職別加算	

オ．定年退職及び勧奨退職にかかる退職手当

区　　分	２０年勤続の者 （月分）	２５年勤続の者 （月分）	３５年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特別措置 年齢５０歳以上で勤続年数２５年以上（２％～２０％加算） ・調整額 職務の級，職務の複雑，困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特別措置 年齢４５歳以上で早期退職募集制度により退職を希望した職員 （３％～３０％加算） ・調整額 職務の級，職務の複雑，困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給

カ．特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種	
		一　般　行　政　職	技　能　労　務　職
給料総額に対する比率（％）	0.02	0.02	
支給対象職員の比率（％） （平成３１年１月１日現在）	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務の名称	市税等滞納整理手当　　用地交渉業務手当		

キ．その他の手当

区　分	国の制度と異同	差異の内容
扶養手当	国の制度と同じ	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

継続費についての前々年度末までの支出額，前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

（単位 千円）

款	項	事業名	全体計画額						前々年度末までの支出済額	前年度末までの支出（見込）額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳									
					特定財源			一般財源						
					国（県）支出金	地方債	その他							
1．公共下水道整備費	1．公共下水道整備費	公共下水道公営企業会計適用事務事業	29	20,790		20,700		90	20,790	20,790		20,790		37.8%
			30	7,982		7,900		82		7,982		7,982		14.5%
			31	26,298		26,100	198				26,298	26,298		47.7%
			計	55,070		54,700	198	172	20,790	28,772	26,298	55,070		100.0%

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（既設定分）

（単位 千円）

事項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国(県)支出金	地方債	その他	
小絹水処理センター緑地管理業務委託	1,415	平成30年度		平成31年度	1,415			1,415	
小絹水処理センター薬品購入費	14,805	平成30年度		平成31年度	14,805			14,805	
第4調整池排水施設管理業務委託	5,735	平成30年度		平成31年度	5,735			5,735	
雨水排水ポンプ施設運転管理業務委託	1,674	平成30年度		平成31年度	1,674			1,674	
合計	23,629				23,629			23,629	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

（単位　千円）

区　　分	平成29年度末	平成30年度末	平成31年度中増減見込額		平成31年度末
	現　在　高	現在高見込額	起債見込額	元金償還見込額	現在高見込額
1. 下　水　道　費	4,443,894	4,299,167	236,900	323,193	4,212,874
(1)公共下水道整備事業費	4,413,494	4,266,817	210,800	316,453	4,161,164
(2)資本費平準化債	9,700	5,820		3,880	1,940
(3)公営企業会計適用債	20,700	26,530	26,100	2,860	49,770
合　　計	4,443,894	4,299,167	236,900	323,193	4,212,874